

待機児童解消には 正規職員保育士の増

加増 充子 議員

問 市は、これまで四つの公立保育所のうち一つは廃止、三つは民営化した。その結果、保育所に入れない状況がある。どうするのか。

健康福祉部長 保育士不足による待機児童解消に向けて取り組んでいる。

問 児童福祉法に保育を必要とする子どもたちを保障する責任が規定されている。41人の待機児童を受け入れる体制を進めていく責任がある。放置しておくのか。

答 改善に向けて努力して。決して放置などしない。

問 市内を四つに分け、各区域1カ所の公立保育所を基本とする考え方があるようだが、1カ所にこだわらず、必要な箇所には設置していくのが市の役割。

答 量的には民間保育園に期待をし、公立保育所では、一時緊急的な保育への対応や教育上、特別な問題を抱える家庭への対応等、中心的役割として計画している。保育士が足りないとして、不安定雇用の非正規職員の保育士ではなく、正規職員として採用すべき。総務部長 退職職員の補充を含め、全体を見据えた職員採用を実施している。

無責任！ 甲状腺検査実施を！

小池 悦子 議員

問 今、福島の子どものうちに甲状腺異常が増えている。また、北茨城市では平成26年度の甲状腺検査で3593人の子どものうち3人が甲状腺がんと発表された。取手市民は、事故後、何の規制もなく、放射性ヨウ素が含まれた水道水を飲み続けた事実がある。このことを重く受け止め、子どもの健康調査を実施すべき。

副市長 子どもの健康調査の対象地域となっていないため、支援対象区域に指定するよう国に意見した。

まちづくり振興部長 平成24年当時、取手市では0.24マイクロシーベルト、これを除染によって現在0.08マイクロシーベルトと、自然界にある数字に限りなく近く低減。

問 政府や原発推進安全論を重視して国の責任、国にやれと言いつけるだけで、市が何もしないことは無責任。独自の予算で子どもの甲状腺検査を実施すべき。

健康福祉部次長 福島県にて、18歳未満の約30万人を対象に検査を行った結果、がんが見つかった方が、原発事故に起因しているとは必ずしも言えない結果が出ている。

問 市として東海第二原発廃炉を県と日本原電に申し入れるべき。

副市長 エネルギー政策は国策。自治体が判断し進めるべきものではない。難しいという答弁しかできない。



平成24年8月から半年間開設した「とりでFM」放送局

災害時のためにも とりでFM放送再開

山野井 隆 議員

問 災害時、どこで何が起きて、だれが何をどこまで行えばいいのか。正しい情報を市民全員が把握できる情報ツールが必要である。市では過去に、臨時災害放送局としてFMを半年間運営したが、もう一度、立ち上げていくべきではないか。

問 高萩市のようにコミュニティ放送局に切り替えることは考えなかったか。

答 当時は、電波帯が混んでいたため半年間限定の枠であった。コミュニティ局に移行した場合は、市の手を離れてNPOなどに移行する。経費もかかり、スポンサーを集め、資金計画を立てるなど、運営が大変と聞いている。万が一の災害のためにコミュニティ放送局を運営するのではなく、今回の常総市のように、有事の際にすぐ立ち上げるほうが現実的と考えている。

問 牛久市ではFM放送局を立ち上げた。防災は二次的な役割で、一次的には地域の賑わいづくりである。市でも立ち上げを。

市長 当市ではノウハウの集積もある。研究させていきたい。

新たな展開を！ 市営住宅整備

倉持 光男 議員

問 人口増の要素の一つに住宅政策がある。低所得者や未婚のひとり親世帯、離婚した父子・母子世帯など、低家賃の市営住宅が必要。

建設部長 必要性は感じている。

問 今後、新たな施策は。

都市整備部長 賃貸住宅の建設費補助、親と同居する

ための家の増改築時への補助などを考えている。

問 一般の賃貸では約6万円の家賃となり、それが払えず、子どもを2人、3人と必死に育てている世帯への手厚い保護のあるまちをつくらなければならぬ。

そのためにURの空き家を市が買い上げて供給するなどの方法もある。

市長 既存の市営住宅を修繕するレベルではなく、大きな基本計画を立てていかなければならないと考える。

問 今、団塊の世代の方々が後期高齢者となる2025年問題が話題に上っている。市でも将来を見据えた政策をしなければならぬ。

政策推進部長 一番は子どもの数の確保であり、今後5年間で土台をしっかりとる戦略をつくっている。

早急に！ 藤代駅北口整備

赤羽 直一 議員

問 藤代駅北口整備の進行状況を伺う。駅階段を交通広場方面にも設置すべき。

都市整備部長 JR水戸支社と協議を進め、概ね了承をいただき、詳細設計の段階で再協議する。

問 駅から藤代郵便局、国道6号線へ向かう道路が狭く危険である。この道路の改善は。



藤代駅北口

都市計画課長 まずは安全な歩行動線の確保のため、歩道の整備を関係機関と協議している。

問 藤代駅に真つすぐにぶつかるとは、都市計画決定がされ、長期間、地権者の方にも権利を制限させている。この方々へどのように説明するのか。

都市整備部長 当時の都市計画決定では、幅員20メートルになっている。しかし、これだけの幅員は必要はないという結論となり、県と協議している。整備方針が県と確定した段階で都市計画の見直しを考えている。その段階において、地元の皆様方にも説明をしていきたい。

問 これまで計画見直しを何度も述べてきた。早く安全な道路をつくるべき。

答 そのように考えている。

問 交通広場から発着するバスが1路線となった。一般の乗降場所に変更すべき。

都市計画課長 検討を進めていきたい。